

第23回（平成30年度第3回）
セーフコミュニティ 防災対策委員会

《会 議 次 第》

日時：平成31年3月20日（水） 10:00～

場所：メルクス職員会館 2階会議室

1. 開 会

2. 報告事項

(1) 平成31年度のスケジュールについて・・・【資料1】

3. 協議事項

(1) 平成30年度の取り組み実績について・・・【資料2・資料3】

(2) 平成31年度取り組み方針（案）について・・・【資料2・資料3】

(3) 活動指標（データ）の見直しについて・・・【資料4】

(4) 広報啓発活動について・・・・・・・・・・ 【資料5】

4. その他

5. 閉 会

【セーフコミュニティ】年間スケジュール

業 務	H30			H31												備考	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
SC推進協議会					調整会議	本部会議	協議会					任期満了 11/8					
SC対策委員会	1/25 ● 事務局会議	対策委員会					任期満了 7/31	対策委員会(2回程度開催)									
外傷等動向 調査委員会		外傷委員会						外傷委員会(2回程度開催)									
SCフェスタ								SCフェスタ									

国際認証第2期(2019～2023)の主な予定

2019(H31)	◎今後5年間の基本的な方針の決定 ◎次回「セーフコミュニティ実態調査」の概要検討と整理
2020(H32)	◎次回「セーフコミュニティ実態調査」の決定と実施、集計・分析
2021(H33)	◎取り組みの骨格の検証と見直し ●重点取り組み分野と項目の見直し ●国際認証の再々取得の意思決定
2022(H34)	◎国際認証の再々取得のための事前指導
2023(H35)	◎国際認証の再々取得のための現地審査

防災対策委員会

【地域防災力の向上】8-① 定期的な防災研修・訓練・啓発の実施

課題	客観的課題	<ul style="list-style-type: none"> 多くの市民が災害に対する不安感を抱えている 不安を感じている一方で、家庭内の対策が不十分である 共助の取り組みには地域差があり、住民への周知・浸透が十分でない 					
	主観的課題	災害時には、防災関係機関だけでは対応が困難である					
目標	防災研修・訓練を通じた市民の防災意識の高揚 (研修・訓練回数の増加、自主防災活動に関する認知度増加)						
内容	地域住民だけでなく防災関係機関・医療機関・各団体・地元企業を巻き込んだ定期的な防災研修・訓練及び啓発を実施する。また、既存の行事に防災の視点を取り入れた研修・訓練を実施する。						
対象者	市民						
実施者	市民、校区コミュニティ組織、民間企業、医療機関、防災関係機関、市など						
対策委員会の関わり	<ul style="list-style-type: none"> セーフコミュニティフェスタなどのイベント参加、啓発物配布 各委員が所属団体内において研修等の実施 						
2018年度の実績及び改善した点等	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急告知防災ラジオ等による情報伝達訓練 (6月16日、1月17日、全校区訓練参加) 久留米市総合防災訓練 9月1日(筑後川リバーサイドパーク) P T A連5ブロック交流会における防災の取り組み (9月1日、保護者参加によるクロスロード、防災教室) 防災とボランティア週間及び出水期前に六ツ門図書館での防災啓発パネル展示 自主防災研修 99回 参加者 6, 133人 出前講座 39回 参加者 1, 632人【2019.2末時点】 <p>【改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自主防災研修の内容見直しを実施。地域が抱えている課題を解決するような新規のワーキング研修を導入(防災まちあるき、避難所運営ワークショップなど) 防災リーダーが地域で講師を務める機会の増加 						
2019年度の方針及び課題等	<p>【方針】・自主防災活動の活性化に向けた研修メニューの検討(継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の防災訓練などへの若年層など幅広く参加・啓発を促進(継続) <p>【課題】・各校区における主体性のある研修・訓練の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 研修・訓練への若年層の参加が少ない(研修参加者が固定化している) 						
指標	内容	単位	2014	2015	2016	2017	2018
活動指標	① 自主防災研修の実施回数	回	110	129	151	106	99
	② 防災訓練の参加者数	人	6,369	8,859	8,556	6,473	6,133
【短期】認識・知識	「自主防災活動を認識している」人の割合 [市民意識調査(3年毎)]	%	28.9	-	-	30.5	-
【中期】態度・行動	食料備蓄等の対策を講じている人の割合 [市民意識調査(3年毎)]	%	48.4	-	-	48.0	-
【長期】状況	水害やがけ崩れ・山崩れの防止などの防災対策及び総合防災訓練の充実 [市民意識調査]	%	38.1	39.5	38.6	43.2	





要援護者を想定した避難訓練(御井校区)



防災とボランティア週間の防災啓発パネル展示


【地域防災力の向上】8-② 防災に精通しているリーダーの育成

課題	客観的課題	多くの市民が災害に対する不安感を抱えている					
	主観的課題	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時には、防災関係機関だけでは対応が困難である ・自助・共助の取り組みには、地域住民の先頭に立ち、活動を推進する防災リーダーの存在が必要 					
目標	各校区の自主防災組織における防災士の位置づけを明確にし、地域での活躍できる環境を整える。						
内容	組織的な活動を継続的に行うため、防災技術等の高いリーダーを育成する。また、地域にいる消防関係者や防災士などを積極的に登用する。						
対象者	市民						
実施者	市民、校区コミュニティ組織、民間企業、医療機関、防災関係機関、市など						
対策委員会の関わり	各種研修会における企画・運営に対策委員会の委員が参画。						
2018年度の実績 及び 改善した点等	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災リーダー研修会の実施（142名受講 8月、12月開催） ・防災士スキルアップ研修会の実施（76名受講 2月開催） ・地域の防災士養成研修（27名受講 1月26日、27日開催） <p>【改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災リーダーが地域で講師を務める機会の増加（西国分、津福、大城、青木校区など） ・地域の取組を平準化するために防災リーダー同士で意見交換を実施 ・防災士養成研修に女性が多く受講（27名中12名受講） 	 <p>九州大学の助教による出前講座</p>  <p>防災リーダー同士での意見交換の様子</p>					
2019年度の方針 及び 課題等	<p>【方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各校区の自主防災組織における防災リーダーが地域で活躍できる環境を整える。（継続） ・地域の取り組みを平準化するために地域間で意見交換の場を設定する。（新規） <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災リーダーが地域の訓練や研修等の企画や運営に積極的に参加できていない。 ・防災士や地域の防災リーダーが地域で講師を務めるためのスキルアップが足りていない。 ・防災リーダーの後継者不足（高齢化の進展） 						
指標	内容	単位	2014	2015	2016	2017	2018
活動指標	① 自主防災リーダー研修の実施回数	回	2	2	2	2	2
	② 参加者数	人	119	136	192	150	142
【短期】認識・知識	「自主防災活動を認識している」人の割合 [市民意識調査(3年毎)]	%	28.9	-	-	30.5	-
【中期】態度・行動	校区防災訓練の実施校区数	校区	15	20	23	26	
【長期】状況	水害やがけ崩れ・山崩れの防止などの 防災対策及び総合防災訓練の充実 [市民意識調査]	%	38.1	39.5	38.6	43.2	

【地域防災力の向上】 8-③ 名簿登録推進にむけた積極的な情報提供

課題	客観的課題	大規模災害時は、自力避難が困難な高齢者や障害者などが犠牲になりやすい					
	主観的課題	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時には、防災関係機関だけでは対応が困難である ・避難行動要支援者の把握ができなければ支援がいき届かない 					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者名簿登録制度の認知度を高める ・避難行動要支援者名簿登録者数を増やす 						
内容	名簿登録推進のため各団体が保有している情報を最大限活用し、避難行動要支援者名簿の登録対象となる方へ、積極的な情報提供を行う。						
対象者	<p>【避難行動要支援者】 次に掲げる者のうち、在宅の者であって、災害が発生し、また、災害が発生する恐れがある場合に自力又は家族の協力による避難が困難である者とする</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 要介護3以上の認定を受けている者 イ 身体障害者手帳1級又は2級の交付を受けている者 ウ 療育手帳Aの交付を受けている者 エ 精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けている者 オ 要配慮者であって、名簿情報の避難支援等関係者への事前提供に同意する者 カ 平成31年1月末現在において、災害時要援護者名簿に登録している者 						
実施者	市民、校区コミュニティ組織、民間企業、医療機関、防災関係機関、市など						
対策委員会の関わり	<ul style="list-style-type: none"> ・各委員の所属団体における名簿登録の促進への協力 ・セーフコミュニティフェスタなどの啓発イベントでの周知活動への協力 						
2018年度の実績及び改善した点等	<p>【実績及び改善点】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 名簿制度の見直し（久留米市地域防災計画の改正） <ul style="list-style-type: none"> ①名簿の名称変更（災害時要援護者名簿→避難行動要支援者名簿） ②名簿の登録対象者の変更（「65歳以上の者のみで構成される世帯に属する者」の要件を削除） ③名簿の提供先の追加 名簿の提供先に警察、社協（市・校区）を追加 2 民生委員・児童委員の在宅高齢者基礎調査時に現名簿登録者から同意確認併せて名簿登録者の現状も確認 3 まち連の防災対策検討委員会において自主防災マニュアルの名簿活用編策定名簿の活用方法を例示することで、地域の支援体制構築を推進 4 名簿登録対象者への登録促進DMの送付（約7,600件） 						
2019年度の方針及び課題等	<p>【課題】・名簿登録制度及び名簿の活用方法の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者の支援体制構築 <p>【方針】・避難行動要支援者名簿登録制度及び名簿の活用方法の支援関係機関の専門職等を通じた周知・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名簿未登録の避難行動要支援者に対する登録促進 ・名簿を活用した図上訓練等により、避難行動要支援者の支援体制を構築 						
指標	内容	単位	2014	2015	2016	2017	2018
活動指標	①避難行動要支援者名簿作成校区数	校区	46	46	46	46	46
	②名簿登録者数（※H31は2.1現在）	人	5,128	6,265	6,000	5,603	5,543
【短期】認識・知識	同上	人	5,128	6,265	6,000	5,603	5,543
【中期】態度・行動	同上	人	5,128	6,265	6,000	5,603	5,543
【長期】状況	水害やがけ崩れ・山崩れの防止などの防災対策及び総合防災訓練の充実 [市民意識調査]	%	38.1	39.5	38.6	43.2	

【地域防災力の向上】8-④ 避難行動要支援者個別支援計画作成

課題	客観的課題	大規模災害時は、自力避難が困難な高齢者や障害者などが犠牲になりやすい						
	主観的課題	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時には、防災関係機関だけでは対応が困難である ・避難行動要支援者を支援する人や避難経路・計画等が具体的に決まっていない地域がある 						
目標	地域の避難支援等関係者による避難行動要支援者の情報の共有と個別支援計画の具体化							
内容	災害時の避難行動要支援者支援の実効性をより高めるために、図上訓練などを通じて個別支援計画の作成・具体化を行い、合わせて地域における共助の仕組みづくりを推進する。							
対象者	<p>【避難行動要支援者】 次に掲げる者のうち、在宅の者であって、災害が発生し、また、災害が発生する恐れがある場合に自力又は家族の協力による避難が困難である者とする</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 要介護3以上の認定を受けている者 イ 身体障害者手帳1級又は2級の交付を受けている者 ウ 療育手帳Aの交付を受けている者 エ 精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けている者 オ 要配慮者であって、名簿情報の避難支援等関係者への事前提供に同意する者 カ 平成31年1月末現在において、災害時要援護者名簿に登録している者 							
実施者	市民、校区コミュニティ組織、民間企業、医療機関、防災関係機関、市など							
対策委員会の関わり	図上訓練実施の際等に各委員の所属団体内において訓練等への参加協力							
2018年度の実績及び改善した点等	<p>【実績】 ・名簿を活用した図上訓練実施校区数 15校区（うち新規実施1校区） 44校区／46校区で実施完了</p> <p>【改善点】 ・地域の防災リーダー等による訓練実施に向けた模擬訓練実施（青木・西国分校区） ・地域、専門職と連携した個別支援計画策定をモデル的に実施</p>							
2019年度の方針及び課題等	<p>【課題】 ・図上訓練未実施校区での訓練実施 ・各校区における継続的な訓練実施 ・避難行動要支援者本人の訓練や個別支援計画策定への参加 ・特にハイリスクな避難行動要支援者の個別支援計画の具体化</p> <p>【方針】 ・図上訓練未実施校区での訓練実施と各校区における継続的な訓練実施の働きかけの強化 ・地域の防災リーダー等による訓練実施を目指して、防災リーダーに向けた研修を実施 ・避難行動要支援者に図上訓練等への参加を呼びかけ ・地域の避難支援等関係者、専門職、行政等で連携し、避難行動要支援者の個別支援計画を検討</p>							
指標	内容	単位	2014	2015	2016	2017	2018	
活動指標	①避難行動要支援者名簿を活用した訓練実施校区数	校区	21	33	42	43	44	
	③ 個別支援計画の作成数	件	0	6,265	6,000	5,603	5,543	
【短期】認識・知識	個別支援計画の作成数	件	0	6,265	6,000	5,603	5,543	
【中期】態度・行動	同上	件	0	6,265	6,000	5,603	5,543	
【長期】状況	水害やがけ崩れ・山崩れの防止などの防災対策及び総合防災訓練の充実 [市民意識調査]	%	38.1	39.5	38.6	43.2		

【地域防災力の向上】8-⑤ 地域の避難計画の作成

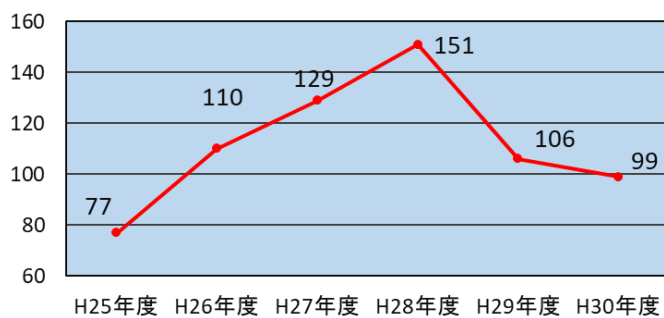
課題	客観的課題	共助の取り組みには地域差があり、住民への周知・浸透が十分でない					
	主観的課題	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時には、防災関係機関だけでは対応が困難である ・要援護者を支援する人や避難経路等の計画が具体的に決まっていない地域がある 					
目標	校区における避難計画作成 マップを活用した避難訓練等の実施						
内容	地域の危険箇所及び安全な経路・施設を把握し、より安全な避難ルートや集合場所など地域性の実情に応じた避難計画を作成する。						
対象者	市民						
実施者	市民・校区・PTA・防犯協会・警察・市など						
対策委員会の関わり	コミュニティ組織や校区の関係団体との連携						
2018年度の実績及び改善した点等	【実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・大橋校区：大橋校区再発見マップづくり（2018年度末完成、全戸配布） 避難経路、過去の洪水冠水地点、標高値、危険箇所をマップ上に示し、マップを活用した図上訓練・要支援者対応訓練に活用する。 併せて、地域資源や魅力スポットも掲載し、まち歩き、探索等にも活用。 ・山本校区：自主防災マップづくり（宮園地区） 危険箇所、避難経路等をまち歩き後に、住民主体で作成し。 						
2019年度の方針及び課題等	【方針】 <ul style="list-style-type: none"> ・他の対策委員会と連携したマップの作成（継続） ・コミュニティ組織や校区の関係団体（防犯協会、学校等）との連携（継続） ・作成した防災マップを活用した各種取り組み強化・環境改善（継続） 【課題】 <ul style="list-style-type: none"> ・他のマップとの整理、既存マップとの整理（まちあるきをして作成したマップなど） ・実施校区が少ない 						
指標	内容	単位	2014	2015	2016	2017	2018
活動指標	マップ作成を新たに行った校区数、回数	校区	1	0	1	2	
		回	1	0	1	2	
【短期】認識・知識	地域の避難所の認知度 [市民意識調査(3年毎)]	%	75.0	-	-	82.2	
【中期】態度・行動	マップ作成済校区の避難訓練参加者数	人	0	-	0	0	
【長期】状況	水害やがけ崩れ・山崩れの防止などの防災対策及び総合防災訓練の充実 [市民意識調査]	%	38.1	39.5	38.6	43.2	

防災対策委員会

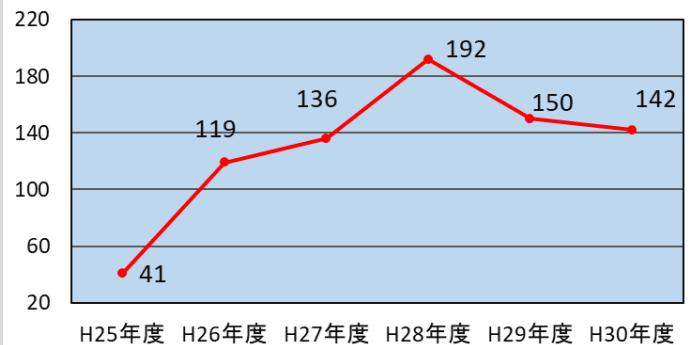
重点取り組み項目	No	具体的施策名
地域防災力の向上	8-①	定期的な防災研修・訓練・啓発の実施
	8-②	防災に精通しているリーダーの育成
	8-③	名簿登録推進にむけた積極的な情報提供
	8-④	避難行動要支援者個別支援計画作成
	8-⑤	地域の避難計画を作成

ア. 成果〈数値で表せるもの〉 【平成30年度 2月末時点】

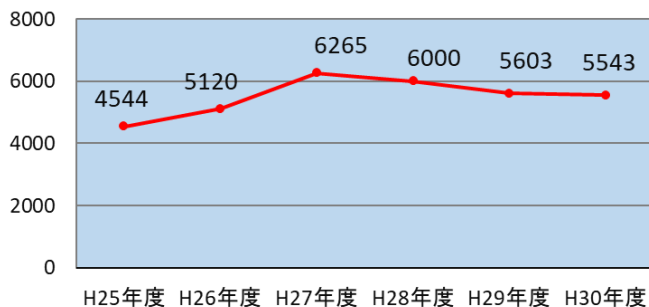
① 自主防災訓練・研修実施回数



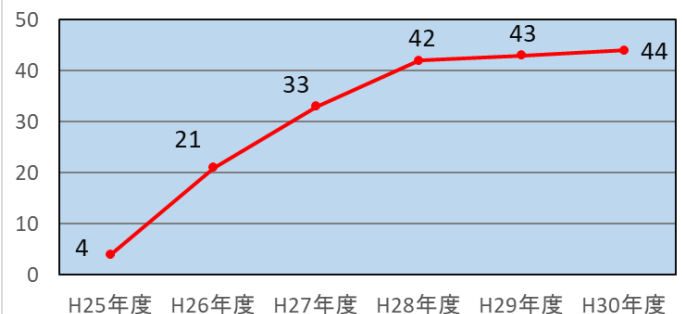
② 防災リーダー研修会参加者数



③ 避難行動要支援者名簿登録者数



④ 図上訓練実施済校区数



イ. 成果〈数値で表せないもの〉

●情報伝達訓練の実施（年2回：6月3日、1月17日）

緊急告知防災ラジオ、防災メールまもるくん及び久留米市防災行政無線を活用し、久留米市から水害や地震を想定した防災情報を市内一斉に伝達し、各自主防災組織においては受信した情報を自主防災役員に伝達するなどの校区内伝達訓練を実施した。

訓練成果として、ラジオの自動起動の確認及び防災メールまもるくんの登録促進を図り、地域での防災体制の確認・検証を図ることができた。

●地域が主体的に取り組む多種多様な訓練の実施

○「避難所運営シミュレーション」津福校区自主防災会、11月23日
避難所で実際に発生した問題を各班で討議し、現在作成している避難所運営マニュアルの実効性を向上させることを目的に実施した。

○「要支援者を想定した避難訓練」御井校区自主防災会 6月17日
校区内で土砂災害が発生した状況において、要支援者と一緒に避難所へ避難することで共助の推進を図ることができた。



要支援者を想定した避難訓練（御井校区）

ウ. 2018年度の取り組みで最も成功した事

●防災士資格取得のための養成講座の開催

各校区3名以上の防災士の確保を目標とし、継続的に養成を実施している。

また、防災士養成について男女共同参画を推進しており、平成30年度は多くの女性が防災士講座を受講した。

平成29年度：24名受講 内女性は 3名（13%）

⇒平成30年度：27名受講 内女性は12名（44%）

エ. 2018年度で最も積極的に取り組んだ活動

●防災啓発パネル展示

○出水期前の六ツ門図書館での防災啓発パネル展示
パネルや備蓄品を展示した。水害時の避難行動やハザードマップの周知を図り、市民の防災意識の向上に努めた。

○防災とボランティア週間での防災パネル展示
久留米大学のボランティアサークルの取り組みやボランティアの活動状況の写真、ボランティア活動に必要な資機材の展示などを実施した。



防災とボランティア週間の
防災啓発パネル展示

オ. 分野横断的に行っていること

- ・ 防災対策課、地域福祉課、久留米広域消防本部による自主防災研修
- ・ 防災対策課、地域福祉課による避難行動要支援者名簿を活用した図上訓練
- ・ 防災対策課、安全安心推進課による地域の防災マップ作成指導
- ・ 久留米市社会福祉協議会と久留米大学ボランティアサークルとの連携（行政と地域の協働）

カ. 今後の方向性や取り組みを進める上での課題

8-① 定期的な防災研修・訓練・啓発の実施

参加者の多くが高齢者またはメンバーが固定化している。特に若年層の参加が少ない傾向。若者をいかに取り込んでいくか。

8-② 防災に精通しているリーダーの育成

地域防災力向上のため、活動の中心を担う人材が必要であり、防災リーダーとして養成を行っているが、そういった人材による主体的実施には至っていない。

※ 自主防災活動の認知度：30.5%（平成29年度市民意識調査）

8-③ 名簿登録推進にむけた積極的な情報提供

名簿登録制度及び名簿の活用方法の周知

※ 制度の認知度：「知らない」72.5%（平成30年1月 SC実態調査、65歳以上対象）
避難行動要支援者の支援体制構築

8-④ 避難行動要支援者個別支援計画作成

図上訓練未実施校区での訓練実施

各校区における継続的な訓練実施

避難行動要支援者本人の訓練や個別支援計画策定への参加

特にハイリスクな避難行動要支援者の個別支援計画の具体化

8-⑤ 地域の避難計画の作成

マップを活用した避難訓練等の実施校区が少ない。

防災対策委員会

具体的施策		2019 年度取り組み方針
8-①	定期的な防災研修・訓練・啓発の実施	<p><u>若年層などへの訓練参加・啓発（継続）</u> 防災意識を高め、自助・共助の精神を醸成するため、幅広い年齢層（特に若年層）を対象とした研修メニューの検討、地域の防災研修・訓練への参加促進</p>
8-②	防災に精通しているリーダーの育成	<p><u>防災リーダーが活躍できる環境の整備（継続）</u> 各校区の自主防災組織における防災士・防災リーダーが地域で活躍できる環境を整える。</p> <p><u>防災リーダー間の連携強化（新規）</u> 地域の取り組みを平準化するために地域間で意見交換の場を設定する。</p>
8-③	<p>【新】 避難行動要支援者名簿の登録促進</p> <p>【旧】 名簿登録推進にむけた積極的な情報提供</p>	<p><u>避難行動要支援者名簿登録制度及び名簿の活用方法の周知（継続）</u></p> <p><u>名簿未登録の避難行動要支援者に対する登録促進（継続）</u></p> <p><u>名簿を活用し、避難行動要支援者の支援体制を構築（継続）</u></p>
8-④	<p>【新】 避難行動要支援者個別支援計画の充実</p> <p>【旧】 避難行動要支援者個別支援計画作成</p>	<p><u>図上訓練未実施校区での訓練実施と継続的な訓練実施の働きかけ（継続）</u></p> <p><u>地域の防災リーダー等による訓練実施を目指して、防災リーダーに向け研修を実施（新規）</u></p> <p><u>避難行動要支援者に図上訓練等への参加を呼びかけ（新規）</u></p> <p><u>地域の避難支援等関係者、専門職、行政等で連携し、避難行動要支援者の個別支援計画を検討（新規）</u></p>
8-⑤	地域の避難計画を作成	<p><u>分野横断的なマップ作成及びマップを活用した避難訓練等の実施（継続）</u> 他の対策委員会、コミュニティ組織及び関係団体と連携したマップ作成及び作成した防災マップを活用した避難訓練等の取り組み強化を行う。</p>

取り組み別の活動指標(データ)の見直しについて【案】

セーフコミュニティの取り組みにおいては、活動指標(データ)を収集し、取り組みの成果や変化を分析しています。久留米市においてもセーフコミュニティ認証5年経過し、各分野で取り組みの成果が出てきており、昨年の現地審査において再認証を取得しました。

今後5年間の取り組みを実施していく上で、収集すべきデータ項目を見直したいと考えております。

8-① 定期的な防災研修・訓練・啓発の実施

【現在】

指標	内容	単位	2014	2015	2016	2017	2018
活動指標	① 自主防災研修の実施回数	回	110	129	151	106	
	② 防災訓練の参加者数	人	6,369	8,859	8,556	6,473	
【短期】認識・知識	「自主防災活動を認識している」人の割合 [市民意識調査(3年毎)]	%	28.9	-	-	30.5	-
【中期】態度・行動	食料備蓄等の対策を講じている人の割合 [市民意識調査(3年毎)]	%	48.4	-	-	48.0	-
【長期】状況	水害やがけ崩れ・山崩れの防止などの防災対策及び総合防災訓練の充実 [市民意識調査]	%	38.1	39.5	38.6	43.2	

【修正案】

- 活動指標 ① 防災研修・訓練の実施回数
② ①の参加者数

8-② 防災に精通しているリーダーの育成

【現在】

指標	内容	単位	2014	2015	2016	2017	2018
活動指標	① 自主防災リーダー研修の実施回数	回	2	2	2	2	2
	② 参加者数	人	119	136	192	150	142
【短期】認識・知識	「自主防災活動を認識している」人の割合 [市民意識調査(3年毎)]	%	28.9	-	-	30.5	-
【中期】態度・行動	校区防災訓練の実施校区数	校区	15	20	23	26	
【長期】状況	水害やがけ崩れ・山崩れの防止などの防災対策及び総合防災訓練の充実 [市民意識調査]	%	38.1	39.5	38.6	43.2	

【修正案】

- 活動指標 ① 防災リーダー養成研修の実施回数
② ①の養成者数(累積)

中期 防災リーダーによる地域主体の研修等の実施回数

8-③ 避難行動要支援者名簿の登録促進

【現在】

指標	内容	単位	2014	2015	2016	2017	2018
活動指標	①災害時要援護者名簿作成校区数	校区	46	46	46	46	
	②名簿登録者数	人	5,128	6,265	6,000	5,603	
【短期】認識・知識	同上	人	5,128	6,265	6,000	5,603	
【中期】態度・行動	同上	人	5,128	6,265	6,000	5,603	
【長期】状況	水害やがけ崩れ・山崩れの防止などの防災対策及び総合防災訓練の充実 [市民意識調査]	%	38.1	39.5	38.6	43.2	

【修正案】

活動指標 ① 避難行動要支援者名簿制度の説明実施回数

② ①の参加者数

短期 避難行動要支援者名簿の認知度

中期 避難行動要支援者名簿の登録率

8-④ 避難行動要支援者個別支援計画の充実

【現在】

指標	内容	単位	2014	2015	2016	2017	2018
活動指標	①災害時要援護者名簿を活用した訓練実施校区数	校区	21	33	42	43	
	③ 個別支援計画の作成数	件	0	6,265	6,000	5,603	
【短期】認識・知識	個別支援計画の作成数	件	0	6,265	6,000	5,603	
【中期】態度・行動	同上	件	0	6,265	6,000	5,603	
【長期】状況	水害やがけ崩れ・山崩れの防止などの防災対策及び総合防災訓練の充実 [市民意識調査]	%	38.1	39.5	38.6	43.2	

【修正案】

活動指標 ① 名簿を活用した図上訓練実施校区数（46 校区中）

② 名簿を活用した図上訓練実施回数（年毎）

短期 図上訓練で個別支援の認知を高め、計画充実に取り組んだ参加者数

中期 継続的な図上訓練実施校区数（2 年に 1 回以上）

8-⑤ 地域の避難計画の作成

【現在】

指標	内容	単位	2014	2015	2016	2017	2018
活動指標	マップ作成を新たに行った校区数、回数	校区	1	0	1	2	
		回	1	0	1	2	
【短期】認識・知識	地域の避難所の認知度 [市民意識調査(3年毎)]	%	75.0	-	-	82.2	
【中期】態度・行動	マップ作成済校区の避難訓練参加者数	人	0	-	0	0	
【長期】状況	水害やがけ崩れ・山崩れの防止などの防災対策及び総合防災訓練の充実 [市民意識調査]	%	38.1	39.5	38.6	43.2	

【修正案】

活動指標 マップ作成を新たに行った回数
(校区数：削除)

広報啓発活動について

セーフコミュニティ全体の取り組み

① 平成29年度広報啓発活動の実績

- セーフコミュニティ標語の募集（798作品の応募）
- セーフコミュニティフェスタの開催（台風接近のため中止）
- 広報くるめの掲載（計6回）
- 出前講座の開催（2回計50名）
- 毎月21日重点取り組みの推進
 - ・子どもの見守り活動、児童による朝の校内放送
 - ・田主丸有線放送、庁内放送、のぼり旗の設置
 - ・防災ラジオ自動起動放送
 - ・全校区防災情報伝達訓練（6月／12月）
 - ・青パトによる合同パトロールの実施（7月／12月／3月）
 - ・SC通信の発行（1,000名送信）
- セーフコミュニティオリジナル「くるっぱ反射材」の配付
- ロールスクリーンの設置
- キラリ補助金活用団体への周知と毎月21日の活動依頼
- JR久留米駅ほとめき広場でのパネル展示
- 他自治体（議会）からの行政視察対応（9回計45名）
- ドリームスFM「ほとめき街道ちっこ」への出演
- 日めくりカレンダーの配付（1,000部）
 - ・市役所全課／小中学校／学童保育所／警察署（交番）
／久留米広域消防本部（消防署）
- ゲートキーパー啓発しおりの作成（SC実態調査結果を受けて）



（久留米市交通安全協会作成）
SCロゴ入りのランドセルカバー



（大善寺まちづくり振興会・
交通安全協会大善事支部作成）
SCロゴ入りチラシ



（自殺予防対策委員会作成）
ゲートキーパー啓発しおり

② 平成30年度広報啓発活動の方針

- セーフコミュニティ標語の募集（5月21日～8月31日）
- 広報くるめへの関連記事掲載（再認証に向けてこれまでの取り組み成果を紹介）
- 出前講座の実施（対象者の年齢に応じて内容を見直す）
- チラシ・パンフレットの作成
- 日めくりカレンダーの配付（企業や医療機関など配布先の新規開拓）
- セーフコミュニティフェスタの開催（12月8日）
- 地域・関係団体・企業と連携した啓発物の作成・配付



相談窓口一覧を掲載した日めくりカレンダー

セーフコミュニティ防災対策の取り組み

① 平成30年度広報啓発活動の実績

- 防災啓発パネル展示
 - ・六ツ門図書館防災展（5月23日～6月17日）
 - ・防災とボランティア週間（1月15日～21日）
- セーフコミュニティフェスタの開催（12月8日）
 - ・展示コーナー
 - ・備蓄用飲料水の配布（スタンプラリー体験者限定）
- 緊急告知防災ラジオ等による情報伝達訓練（6月16日、1月17日）
 - ・全校区訓練参加



防災とボランティア週間における啓発活動

② 平成31年度広報啓発活動の方針

- 防災啓発パネル展示
- セーフコミュニティフェスタの開催
- 緊急告知防災ラジオ等による情報伝達訓練
- . . .
- . . .



セーフコミュニティフェスタにおける啓発活動



防災対策における新たな広報の検討